

経済財政諮問会議の今後の課題・取組について

平成 28 年 7 月 26 日
経済財政諮問会議

今後の経済財政運営においては、アベノミクスをさらに進化させることにより、①デフレからの完全脱却、②成長と分配の好循環、③潜在成長率の向上、④財政健全化(2020年度のPB黒字化)といった経済財政政策上の重要課題を着実に実現していく。

消費と設備投資の喚起、潜在成長率の引上げを2つの重要課題と位置づけ、3本の矢の活用にあたっては、これまでの延長線で取り組むのではなく、予算・税制及び規制改革等の構造改革を一体として推進するほか、現下の低金利状況を活用する等、シナジーを活かして大胆に取り組む。

こうした観点から、2016年後半の経済財政諮問会議においては、以下のような課題について取組を進めていく。

1. デフレからの完全脱却

脱出速度を最大限にあげて、デフレから完全に脱却するとともに、しっかりと成長していく道筋をつける。

- 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向の点検
- 未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策の推進とそのフォローアップ

2. 国民生活の質の向上と可処分所得の拡大～「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進～

一億総活躍社会の構築による成長と分配の好循環を実現する。国民生活の中核にある「子育てと健康」に焦点を当て、その質を高めていく取組を強化する中で、社会保障や税制面から所得再分配の流れを変えていくとともに、「子育てと健康」を支える所得や働き甲斐の向上を実現する。

- 「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進
 - － 少子化対策の強化、出産・子育ての負担を軽減する取組み・多様なサービスの推進、空き家の活用
 - － 働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等
 - － 健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方
- 1000円に向けた最低賃金の着実な引上げ、来春の春季労使交渉での継続的な賃上げ実現に向けた官民協力
- 国家公務員の配偶者手当について、人事院の検討結果を踏まえて対応
- 被用者保険のさらなる適用拡大に向けた検討、130万円(本年10月から大企業では106万円)の壁を越えて働こうとする短時間労働者へのキャリアアップ助成金の活用状況の検証、必要に応じた充実・強化策の検討

3. 潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化

規制改革等の構造改革の推進とともに、予算・税制面からの対応を一体として講じる。

- 潜在成長力を引き上げるための、構造改革、予算・税制面からの対応の一体的推進
 - －官民連携の優良事例の横展開、インセンティブ設計の強化
 - －観光・農業の活性化、効率的かつ経済効果の高いインフラ整備（PPP・PFIの推進、ICTとデータを活用したインフラ整備（スマート・インフラ）等）
- 「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心にイノベーションの活性化に向けた多様な民間資金の導入拡大策を具体化
 - －官民連携の優良事例の横展開、民間資金拡大に向けた具体的取組み等
 - －民間資金拡大に向けたインセンティブ設計の強化

4. 600兆円経済と2020年度の財政健全化目標の達成の双方の実現

「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済・財政一体改革を着実に推進する。

- 経済・財政一体改革の着実な推進
 - －社会保障関係費、科学技術、文教等の予算に係るPDCAサイクルの確立と見える化の徹底を通じた横展開の推進・拡大
 - －地方の裁量度の高い国庫支出金へのパフォーマンス指標の設定
 - －社会保障の工程表の着実な実施
- 当初予算における「アベノミクスの成果」の活用具体化
- 2019年10月への消費税率引上げ延期を踏まえた、社会保障の充実の優先課題の検討、2018年度のPBの目安の点検・適切な対応